
水 道 事 業 会 計

羽 監 第 201 号
令和3年7月20日

羽曳野市長 山入端 創 様

羽曳野市監査委員 谷 干 城
羽曳野市監査委員 通 堂 義 弘

令和2年度羽曳野市水道事業会計
決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和2年度羽曳野水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	117
第2	審査の期間	117
第3	審査の手続	117
第4	審査の結果	117
1.	業務の概要	118
2.	経営成績	119
(1)	収益的収支について	119
(2)	施設の利用状況について	127
(3)	人件費と労働生産性について	128
(4)	企業債について	128
3.	資本的収入及び支出について	129
(1)	資本的収入について	129
(2)	資本的支出について	129
4.	財政状態について	130
(1)	資産について	130
(2)	負債・資本について	131
5.	資金の状況について	133
6.	むすび	135
	決算審査資料	137

—————凡 例—————

1. 文中に用いる金額及び各表中の金額は、原則として単位未満は四捨五入した。このため、一部の数値で端数調整をしている場合がある。
2. パーセンテージ間、または指数間の単純差引はポイントで表示した。
3. 資本的収支については消費税を含んでおり、収益的収支の数値には消費税は含んでいない。

令和2年度羽曳野市水道事業会計

決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度羽曳野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年5月26日～令和3年7月19日

第3 審査の手続

審査にあたっては、形式審査として決算書の計数と決算附属書類及びその他証拠書類との相互照査を行うとともに、当該決算書が地方公営企業法施行規則第48条に定める様式に準じて作成されているかどうかを確認した。

また、内容審査としては、この決算書等の数値が地方公営企業法第3条（経営の基本原則）及び第20条（計理の方法）並びに同法施行令第9条（会計の原則）等に基づき正しく処理されたか、当該年度の経営成績と財政状態が適正に表示されているかどうかを精査し、不明確な点については担当職員の説明を求めるなどの方法により実施した。

第4 審査の結果

令和2年度水道事業会計決算諸表及び附属書類は、いずれも関係法令の諸規定に準拠して作成されており計数は正確であり、本年度の経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

審査意見の概要及び意見は、以下に述べるとおりである。

1. 業務の概要

区 分	単 位	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率 (%)
給 水 人 口	人	107,215	108,174	△ 959	△ 0.9
給 水 戸 数	戸	43,513	43,348	165	0.4
年間総配水量	m ³	11,908,629	11,803,523	105,106	0.9
一日最大配水量	m ³	36,796	36,463	333	0.9
年間総有収水量	m ³	11,566,345	11,307,141	259,204	2.3
有 収 率	%	97.1	95.8	1.3	1.4
導 送 配 水 管	m	462,769	460,940	1,829	0.4
職 員 数	人	29	29	0	0.0

給水人口は 107,215 人で、前年度に比べて 959 人 (△0.9%) の減少となり、給水戸数は 43,513 戸で、165 戸 (0.4%) 増加した。

年間総配水量は 11,908,629 m³ で、前年度に比べると 105,106 m³ (0.9%) 増加した。年間総有収水量は 11,566,345 m³ で、前年度に比べると 259,204 m³ (2.3%) 増加した。年間有収水量の増加については、新型コロナウイルス感染症の影響による水需要の増加が主な要因である。これにより、水道事業経営の根幹をなす年間総有収水量は平成 12 年度から 20 年連続して減少してきたが、令和 2 年度において増加に転じている。

過去 5 か年の有収率の推移は次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有 収 率	97.1	95.8	96.4	96.0	95.8

本年度の有収率は 97.1% で、前年度より 1.3 ポイント増加した。

参考までに、本市及び近隣 6 市の有収率を示せば次表のとおりである。

(単位：%)

本 市	富 田 林 市	河 内 長 野 市	松 原 市	柏 原 市	藤 井 寺 市	大 阪 狭 山 市
97.1	96.3	94.0	98.6	93.7	97.8	99.4

2. 経営成績

(1) 収益的収支について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	1,710,331,726	1,861,325,950	△ 150,994,224	△ 8.1
営 業 費 用	1,830,226,884	1,842,274,300	△ 12,047,416	△ 0.7
営 業 利 益	△119,895,158	19,051,650	△ 138,946,808	—
営 業 外 収 益	485,361,622	474,622,293	10,739,329	2.3
営 業 外 費 用	75,533,556	48,801,751	26,731,805	54.8
経 常 利 益	289,932,908	444,872,192	△ 154,939,284	△ 34.8
特 別 利 益	0	0	0	—
特 別 損 失	447,400	1,039,470	△ 592,070	△ 57.0
純 利 益	289,485,508	443,832,722	△ 154,347,214	△ 34.8

本年度は、営業収益1,710,332千円に対し、営業費用は1,830,227千円で、差し引き119,895千円の営業損失が生じており、営業利益としては前年度に比べ138,947千円減少している。

また、営業利益に営業外収益及び営業外費用を加減した結果、経常利益は289,933千円で、前年度に比べ154,939千円減少している。

経常利益から特別損失を差し引いた結果、本年度の純利益は289,486千円となり、22年続けて黒字決算となった。

この純利益289,486千円に、前年度繰越利益剰余金1,370,781千円及びその他未処分利益剰余金変動額424,305千円を加えた当年度未処分利益剰余金は2,084,572千円となった。

イ. 事業収益

事業収益を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営業収益	1,710,331,726	1,861,325,950	△ 150,994,224	△ 8.1
給 水 収 益	1,635,688,009	1,784,406,287	△ 148,718,278	△ 8.3
受託工事収益	11,451,000	14,750,686	△ 3,299,686	△ 22.4
その他営業収益	63,192,717	62,168,977	1,023,740	1.6
営業外収益	485,361,622	474,622,293	10,739,329	2.3
受取利息及び配当金	1,032,991	1,523,064	△ 490,073	△ 32.2
他会計補助金	1,400,000	1,880,000	△ 480,000	△ 25.5
長期前受金戻入	377,972,471	393,065,207	△ 15,092,736	△ 3.8
雑 収 益	104,956,160	78,154,022	26,802,138	34.3
特別利益	0	0	0	—
固定資産売却益	0	0	0	—
合 計	2,195,693,348	2,335,948,243	△ 140,254,895	△ 6.0

営業収益が、前年度に比べて150,994千円(△8.1%)減少したのは、給水収益が前年度に比べ148,718千円(△8.3%)の減少となったことが主な要因である。

給水収益の減少は、給水人口の減少(△959人)及び新型コロナウイルス感染症に伴い、水道基本料金を減免(△166,107千円)したことによるものである。その他営業収益が、前年度に比べて1,024千円(1.6%)増加した主な要因は、消火栓修繕に伴う地方公営企業繰出金が増加したことによるものである。

営業外収益が、前年度に比べて10,739千円(2.3%)増加したのは、雑収益が前年度に比べ26,802千円(34.3%)の増加となったことが主な要因である。

受取利息及び配当金が、前年度に比べて490千円(△32.2%)減少した主な要因は、大口定期預金利息が減少したことによるものである。また長期前受金戻入は、前年度に比べ15,093千

円(△3.8%)減少した主な要因は、工事負担金を得て取得した減価償却費の減少(△12,290千円)により、それに見合う額の収益化額が減少したためである。

階層別の検針件数と使用水量及び平均使用水量の状況は次表のとおりである。

階 層 別		令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
0～60 m ³	検針件数 (件)	222,243	225,967	△ 3,724	△ 1.6
	使用水量 (m ³)	7,241,105	7,210,328	30,777	0.4
	平均使用水量 (m ³)	32.6	31.9	0.7	2.2
61～150 m ³	検針件数 (件)	35,291	31,584	3,707	11.7
	使用水量 (m ³)	2,751,224	2,451,675	299,549	12.2
	平均使用水量 (m ³)	78.0	77.6	0.4	0.5
151 m ³ 以上	検針件数 (件)	2,238	2,221	17	0.8
	使用水量 (m ³)	1,574,016	1,645,138	△ 71,122	△ 4.3
	平均使用水量 (m ³)	703.3	740.7	△ 37.4	△ 5.0
合 計	検針件数 (件)	259,772	259,772	0	—
	使用水量 (m ³)	11,566,345	11,307,141	259,204	2.3
	平均使用水量 (m ³)	44.5	43.5	1.0	2.3

(注) 2か月ごとに行われる検針結果の使用水量により、どの階層に属するか決定する。検針件数及び使用水量は、それを階層別に集計したもので、平均使用水量は、使用水量を検針件数で除算し、一件あたりを表したものである。なお、臨時用は除いている。

本年度の階層別の検針件数は前年度に比べ、60 m³以下が3,724件(△1.6%)減少し、61 m³以上150 m³以下が3,707件(11.7%)、151 m³以上が17件(0.8%)それぞれ増加、合計では0件と増減なしとなった。

一方、階層別の使用水量は前年度に比べ、60 m³以下が30,777 m³(0.4%)、61 m³以上150 m³以下が299,549 m³(12.2%)それぞれ増加し、151 m³以上が71,122 m³(△4.3%)減少しており、合計では259,204 m³(2.3%)増加している。

その結果、平均使用水量は、60 m³以下が0.7 m³(2.2%)、61 m³以上150 m³以下が0.4 m³(0.5%)それぞれ増加し、151 m³以上が37.4 m³(△5.0%)減少しており、合計では1.0 m³(2.3%)増加している。

ロ. 事業費用

事業費用を科目別に前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営業費用	1,830,226,884	1,842,274,300	△ 12,047,416	△ 0.7
原水及び浄水費	637,006,114	646,522,437	△ 9,516,323	△ 1.5
配水及び給水費	150,421,554	144,538,388	5,883,166	4.1
受託工事費	19,995,571	21,855,148	△ 1,859,577	△ 8.5
業 務 費	121,798,412	134,705,055	△ 12,906,643	△ 9.6
総 係 費	151,021,504	144,447,275	6,574,229	4.6
減価償却費	719,981,286	722,673,068	△ 2,691,782	△ 0.4
資産減耗費	30,002,443	27,532,929	2,469,514	9.0
営業外費用	75,533,556	48,801,751	26,731,805	54.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	17,696,339	21,067,655	△ 3,371,316	△ 16.0
雑 支 出	57,837,217	27,734,096	30,103,121	108.5
特別損失	447,400	1,039,470	△ 592,070	△ 57.0
過年度損益修正損	447,400	1,039,470	△ 592,070	△ 57.0
合 計	1,906,207,840	1,892,115,521	14,092,319	0.7

営業費用が、前年度に比べて12,047千円(△0.7%)減少したのは、前年度に比べ配水及び給水費が5,883千円(4.1%)、総係費が6,574千円(4.6%)、資産減耗費が2,470千円(9.0%)増加したものの、原水及び浄水費が9,516千円(△1.5%)、業務費が12,907千円(△9.6%)などの減少が主な要因である。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べて3,371千円(△16.0%)減少した主な要因は、償還総額は前年度と同じではあるが、償還方法が「元利均等償還」のため利息と元金の割合が変化し、償還にかかる利息の割合が減少したためである。

特別損失の過年度損益修正損が、前年度に比べて592千円(△57.0%)減少しているのは、過

年度発生 of 漏水減免が前年度に比べて件数的には本年度は増加しているものの、高額な減免が無かったためである。

次に営業費用を節別に前年度と比較すると、営業費用節別比較表のとおりである。

営業費用節別比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	1,830,226,884	1,842,274,300	△12,047,416	△ 0.7
職 員 給 与 費	220,968,274	224,750,732	△ 3,782,458	△ 1.7
(うち退職給付費)	(16,310,000)	(9,613,000)	(6,697,000)	69.7
動 力 費	63,267,571	67,488,327	△ 4,220,756	△ 6.3
受 水 費	392,258,266	396,803,160	△ 4,544,894	△ 1.1
路 面 復 旧 費	11,544,147	8,759,928	2,784,219	31.8
量水器取替費	14,865,500	17,662,720	△ 2,797,220	△15.8
委 託 料	302,050,449	294,450,438	7,600,011	2.6
薬 品 費	5,736,014	4,057,143	1,678,871	41.4
材 料 費	6,898,137	10,218,749	△ 3,320,612	△32.5
有形固定資産 減 価 償 却 費	714,794,801	717,486,583	△ 2,691,782	△ 0.4
無形固定資産 減 価 償 却 費	5,186,485	5,186,485	0	0.0
固定資産除去費	30,002,443	27,532,929	2,469,514	9.0
そ の 他	62,654,797	67,877,106	△ 5,222,309	△ 7.7

職員給与費が前年度に比べて3,782千円(△1.7%)減少したのは、再任用職員(短時間勤務職員)が減少(△1名)し、また人事異動に伴い人件費単価が下がったことが主な要因である。受水費が前年度に比べて4,545千円(△1.1%)減少した主な要因は、供給元の大阪府広域水道企業団が新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、水道用水供給料金の減免(△18,653千円)をしたためである。路面復旧費が前年度に比べて2,784千円(31.8%)増加した主な要因は、1件あたりの路面舗装の施工面積が大きくなったためである。量水器取替費が、前年度に比べて

2,797千円(△15.8%)減少したのは、計量法に定める使用期限満了の量水器取替件数が減少(△891件)したためである。薬品費が、前年度に比べて1,679千円(41.4%)増加した主な要因は、苛性ソーダ購入量が増加(1,388千円)したためである。材料費が、前年度に比べて3,321千円(△32.5%)減少した主な要因は、量水器の出庫件数が前年度に比べて少なくなり、それにより逆止弁付きパッキンの出庫数も少なかったため材料費として購入する額が減少したためである。

経営状態を示す経常収支比率及び営業収支比率の、本市及び近隣6市の過去5年度間の状況は次表のとおりである。

経常収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
2年度	115.2	103.0	108.3	100.3	122.4	112.4	87.1	107.0
元年度	123.5	107.5	106.7	115.6	120.3	110.4	106.5	112.9
30年度	121.4	115.5	106.4	120.9	120.8	116.3	108.7	115.7
29年度	124.0	111.8	105.1	119.5	118.3	111.1	110.0	114.3
28年度	126.3	118.3	110.8	112.5	119.6	112.5	109.5	115.6

営業収支比率

(単位：%)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
2年度	93.8	75.2	78.7	80.4	105.2	105.5	64.3	86.2
元年度	101.4	85.0	78.5	98.1	111.0	98.5	98.5	95.9
30年度	98.7	93.3	79.2	103.5	111.9	107.7	101.1	99.3
29年度	103.2	89.3	77.6	101.3	107.8	103.2	102.7	97.9
28年度	104.0	94.6	81.4	94.7	108.9	105.9	102.4	98.8

経常収支比率は、経常収益を経常費用で除することによって企業活動の全体的効率性を示すもので、この率が高ければ経営効率が良好であるといえる。本市では、前年度に比べると8.3ポイント減少しているものの、近隣7市の中では2番目に高く良好であるといえる。

営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用を対比して営業活動の効率性を判断するもので、この率が高いほど良好といえる。本市では、前年度に比べると7.6ポイント減少したものの、近隣7市の平均値を上回っており、7市中3番目の位置となっている。

給水原価と供給単価

有収水量 1 m³当たりの経費を示す給水原価は、前年度より 19 銭 (△0.1%) 減少の 130 円 36 銭となっている。

有収水量 1 m³当たりの給水収益を示す供給単価は、前年度より 16 円 39 銭 (△10.4%) 減少の 141 円 42 銭となっている。

その結果、供給単価は給水原価を 11 円 06 銭上回り、その差は前年度に比べて 16 円 20 銭 (△59.4%) 減少した。

給水原価 130 円 36 銭の主要経費の内訳は次表のとおりである。

給水原価の内訳

(単位：円、%)

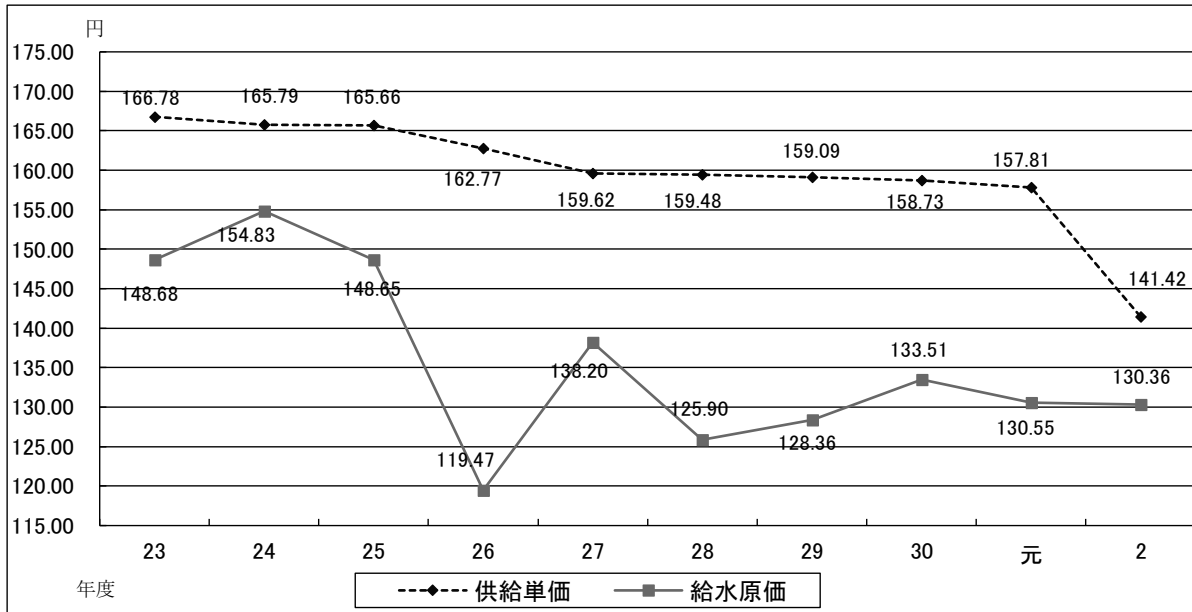
区 分	令 和 2年度		令 和 元年度		増 減 額
		構 成 比 率		構 成 比 率	
職 員 給 与 費	13.93	10.7	14.32	11.0	△ 0.39
支 払 利 息	1.22	0.9	1.47	1.1	△ 0.25
減 価 償 却 費	49.77	38.2	50.47	38.7	△ 0.70
動 力 費	4.37	3.3	4.72	3.6	△ 0.35
修 繕 費	0.00	0.0	0.00	0.0	0.00
材 料 費	0.48	0.4	0.71	0.5	△ 0.23
薬 品 費	0.40	0.3	0.28	0.2	0.12
路 面 復 旧 費	0.80	0.6	0.51	0.4	0.29
受 水 費	27.11	20.8	27.71	21.2	△ 0.60
委 託 料	20.88	16.0	20.57	15.8	0.31
量水器取替費	1.03	0.8	1.23	0.9	△ 0.20
そ の 他	10.37	8.0	8.56	6.6	1.81
合計 (給水原価)	130.36	100.0	130.55	100.0	△ 0.19

(注) 受託工事費等を除く。

本年度の給水原価を経費別に見ると、薬品費(12 銭)、路面復旧費(29 銭)、委託料(31 銭)、資産減耗費を含むその他(1 円 81 銭)などが増加したものの、減価償却費(△70 銭)、職員給与費(△39 銭)、動力費(△35 銭)、支払利息(△25 銭)、材料費(△23 銭)、受水費(△60 銭)などの減少により、合計で 19 銭 (△0.1%) の減少となった。

次頁の表は給水原価と供給単価の推移を表したものである。

給水原価と供給単価の推移



次に本市及び近隣市の状況を示せば次表のとおりである。

各市の給水原価 (単位：円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
2年度	130.36	146.35	159.34	149.31	132.07	156.85	203.25	153.93
元年度	130.55	138.89	163.57	151.58	135.49	151.77	163.17	147.86
30年度	133.51	126.83	164.28	142.31	134.85	142.22	158.70	143.24
29年度	128.36	133.76	176.84	145.93	138.87	151.36	159.41	147.79
28年度	125.90	124.01	155.62	157.80	138.52	148.20	160.50	144.36

各市の供給単価 (単位：円)

区分	本市	富田林市	河内長野市	松原市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
2年度	141.42	137.95	154.22	139.71	147.69	155.31	150.71	146.72
元年度	157.81	144.87	160.99	173.18	160.40	159.17	163.66	160.01
30年度	158.73	145.09	161.24	172.98	161.15	158.78	163.84	160.26
29年度	159.09	146.36	161.64	173.76	161.71	159.53	163.79	160.84
28年度	159.48	146.72	161.48	173.97	161.54	160.73	164.22	161.16

表のとおり、本市の給水原価は本市を含む近隣7市の平均額を23円57銭下回っている。また、本市の供給単価は、近隣7市の平均額を5円30銭下回っている。

(2) 施設の利用状況について

本市の1日配水能力は、令和2年3月に変更事業認可を受け(計画給水人口10万9,300人)39,100 m³となっている。

本年度の1日平均配水量は前年度に比べて376 m³(1.2%)増加し32,626 m³となった。この結果、施設利用率は83.4%となり、前年度に比べて0.9ポイント上昇した。

また、本年度の1日最大配水量は前年度に比べて333 m³(0.9%)増加し36,796 m³となった。この結果、最大稼働率は94.1%となり、前年度に比べて0.8ポイント上昇した。

一方、負荷率は88.7%となり、前年度に比べて0.3ポイント上昇した。

これらの推移を、本市を含む近隣7市の平均値とともに表にすると次のとおりである。

区 分	単 位	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	令和2年度 7市平均
1日最大配水量 A	m ³	36,796	36,463	36,186	36,117	38,358	30,187
1日平均配水量 B	m ³	32,626	32,250	32,645	33,046	33,496	26,972
1日配水能力 C	m ³	39,100	39,100	46,200	46,200	46,200	42,568
負 荷 率 B/A	%	88.7	88.4	90.2	91.5	87.3	89.6
施 設 利 用 率 B/C	%	83.4	82.5	70.7	71.5	72.5	65.2
最 大 稼 働 率 A/C	%	94.1	93.3	78.3	78.2	83.0	72.8

(3) 人件費と労働生産性について

労働生産性を示す職員1人当たりの指標は次表のとおりである。

区 分	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成 28年度	令和2年度 7市平均
職員1人当たりの平均給与(千円)	8,527	8,964	9,395	9,332	9,552	7,875
〃 給水人口(人)	4,467	4,507	4,743	4,397	5,026	4,758
〃 有収水量(m ³)	481,931	471,131	499,377	463,284	532,351	499,877
〃 営業収益(千円)	70,787	76,941	81,766	75,976	87,344	75,579
損益勘定所属職員数(人)	24	24	23	25	22	19

(注)：職員1人当たりとは損益勘定所属職員1人当たりのことである。また、平均給与は退職給付費を除く。

本年度の職員1人当たりの平均給与は8,527千円で、前年度に比べて437千円(△4.9%)減少した。職員1人当たりの給水人口は4,467人で、前年度に比べて40人(△0.9%)減少した。職員1人当たりの有収水量は481,931m³で、前年度に比べて10,800m³(2.3%)増加した。職員1人当たりの営業収益は70,787千円で、前年度に比べて6,154千円(△8.0%)減少した。損益勘定所属職員数は24人で、前年度と同数である。

(4) 企業債について

令和3年3月31日現在の企業債未償還残高は548,386千円で、前年度に比べて112,058千円(△17.0%)減少した。その主な要因は、平成11年度以降、建設改良のための企業債を発行していない一方で、定期償還を行なったことによるものである。

また、本年度の給水収益に対する企業債借入残高の割合は33.5%で、前年度に比べて3.5ポイント低下した。

なお、企業債借入残高は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	企業債借入残高	対 前 年 度	
		増 減 額	増 減 率
令和2年度	548,386	△ 112,058	△ 17.0
令和元年度	660,444	△ 108,687	△ 14.1
平成30年度	769,131	△ 113,735	△ 12.9

本年度の企業債利息は17,696千円で、前年度に比べて3,371千円(△16.0%)減少となった。経常費用に対する割合は0.9%で前年度に比べて0.2ポイント、給水収益に対する割合は1.1%で前年度に比べて0.1ポイントそれぞれ低下した。

3. 資本的収入及び支出について

本年度の資本的収入及び支出は、次表のとおりである。(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
資本的収入 (A)	72,088,701	78,914,082	△ 6,825,381	△ 8.6
工 事 負 担 金	72,088,701	78,476,182	△ 6,387,481	△ 8.1
他 会 計 負 担 金	0	437,900	△ 437,900	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	—
資本的支出 (B)	930,061,183	660,601,373	269,459,810	40.8
建 設 改 良 費	818,003,146	551,914,652	266,088,494	48.2
企 業 債 償 還 金	112,058,037	108,686,721	3,371,316	3.1
差引不足額 (B) - (A)	857,972,482	581,687,291	276,285,191	47.5

上表のとおり、資本的収入は72,089千円、資本的支出は930,061千円で、差引不足額857,972千円については、当年度消費税資本的収支調整額61,656千円、当年度損益勘定留保資金372,011千円、減債積立金22,200千円、建設改良積立金402,105千円で補てんされている。

(1) 資本的収入について

資本的収入が前年度に比べて6,825千円(△8.6%)減少した主な要因は、工事負担金6,387千円(△8.1%)、他会計負担金438千円の皆減によるものである。

工事負担金が減少した主な要因は、下水道工事にかかる水道管移設工事の減少により、配水管移設工事負担金が減少(△18,318千円)したことによるものである。他会計負担金の主な減少要因は、消火栓新設・更新に伴う地方公営企業繰出金がなかったためである。

(2) 資本的支出について

資本的支出が前年度に比べて269,460千円(40.8%)増加した要因は、建設改良費266,088千円(48.2%)と、企業債償還金3,371千円(3.1%)の増加によるものである。

建設改良費が増加した主な要因は、第6次水道施設整備事業のうち、島泉5丁目配水管改良工事、配水モニタ改良工事、壺井浄水場羽曳山配水場送水管更新工事(第1工区)などの工事による工事請負費の増加(231,451千円)、伊賀受水場低区第2配水池送水管管路用地取得にかかる用地買収費の増加(20,526千円)が主な要因である。企業債償還金は、償還総額は前年と同額であるが、償還方法が「元利均等償還」のため元金と利息の割合が変化し、償還にかかる元金の割合が増加したためである。

4. 財政状態について

(1) 資産について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
固定資産	19,721,644,373	19,640,529,535	81,114,838	0.4
有形固定資産	19,568,607,233	19,482,305,910	86,301,323	0.4
無形固定資産	153,037,140	158,223,625	△ 5,186,485	△ 3.3
流動資産	3,723,635,236	3,929,618,572	△ 205,983,336	△ 5.2
現金及び預金	3,439,008,025	3,681,880,585	△ 242,872,560	△ 6.6
未 収 金	265,470,280	232,913,957	32,556,323	14.0
貯 蔵 品	19,156,931	14,824,030	4,332,901	29.2
資 産 合 計	23,445,279,609	23,570,148,107	△ 124,868,498	△ 0.5

資産合計が前年度に比べて124,868千円(△0.5%)減少した要因は、固定資産が81,115千円(0.4%)増加したものの、流動資産が205,983千円(△5.2%)減少したことによるものである。

固定資産が増加した主な要因は、無形固定資産が減価償却により5,186千円(△3.3%)減少したものの、有形固定資産については、用地買収により伊賀受水場低区第2配水場送水管管路用地を取得したことによる土地の増加が24,810千円(1.7%)、また壺井浄水場羽曳山配水場送水管更新工事等、工期末が来年度以降の工事が増え、建設仮勘定が81,041千円(91.8%)増加したことによるものである。

流動資産が減少した主な要因は、未収金が32,556千円(14.0%)、貯蔵品が4,333千円(29.2%)増加したものの、現金及び預金が242,873千円(△6.6%)減少したことによるものである。未収金は年度末時点での収入予定額が前年度より増えたことにより、また貯蔵品については逆止弁付きパッキンの購入量が増えたためそれぞれ増加をしている。現金及び預金は、新型コロナウイルス感染症に伴い水道基本料金を減免(△166,107千円)したことなどによる給水収益の減少、また建設改良費において前年度に設計等を行ってきた工事の着工に伴い、工事費の支出が増加したことなどにより減少したものである。

(2) 負債・資本について

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減 額	増減率
負 債 合 計	10,904,476,306	11,318,830,312	△ 414,354,006	△ 3.7
固定負債	673,362,882	783,790,111	△ 110,427,229	△ 14.1
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	436,871,246	548,385,758	△ 111,514,512	△ 20.3
退職給付引当金	236,491,636	235,404,353	1,087,283	0.5
流動負債	702,844,936	775,639,308	△ 72,794,372	△ 9.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	111,514,512	112,058,037	△ 543,525	△ 0.5
未払金	328,518,380	350,903,288	△ 22,384,908	△ 6.4
前受金	45,969,175	57,002,595	△ 11,033,420	△ 19.4
賞与引当金	20,052,000	21,702,000	△ 1,650,000	△ 7.6
法定福利費引当金	5,696,000	5,576,000	120,000	2.2
修繕引当金	38,097,261	83,135,397	△ 45,038,136	△ 54.2
預り金	152,997,608	145,261,991	7,735,617	5.3
繰延収益	9,528,268,488	9,759,400,893	△ 231,132,405	△ 2.4
補助金	12,271,980	12,993,201	△ 721,221	△ 5.6
受贈財産評価額	1,448,053,295	1,413,201,552	34,851,743	2.5
工事負担金	7,929,945,564	8,189,852,037	△ 259,906,473	△ 3.2
他会計負担金	137,997,649	143,354,103	△ 5,356,454	△ 3.7
資 本 合 計	12,540,803,303	12,251,317,795	289,485,508	2.4
資本金	7,932,858,706	7,747,815,336	185,043,370	2.4
剰余金	4,607,944,597	4,503,502,459	104,442,138	2.3
資本剰余金	1,382,088,320	1,382,088,320	0	0.0
利益剰余金	3,225,856,277	3,121,414,139	104,442,138	3.3
負債・資本合計	23,445,279,609	23,570,148,107	△ 124,868,498	△ 0.5

負債・資本合計が前年度に比べて124,868千円(△0.5%)減少した要因は、負債が414,354千円(△3.7%)減少し、資本が289,486千円(2.4%)増加したことによるものである。

負債が減少した要因は、固定負債が110,427千円(△14.1%)、流動負債が72,794千円(△9.4%)、繰延収益が231,132千円(△2.4%)それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の建設改良費等の財源に充てるための企業債が111,515千円(△20.3%)減少した要因は、新たな企業債を発行せず、来年度に償還する額を流動負債に振り替えたことによるものである。未払金については、その他未払金が76,613千円、未払消費税が13,915千円それぞれ減少したことが主な要因となり、22,385千円(△6.4%)減少している。前受金が110,033千円(△19.4%)減少した主な要因は、営業前受金のうち受託工事前受金が主に減少しているが、これは、施工期間が年度をまたがる給水装置工事が減少したことによるものである。修繕引当金が45,038千円(△54.2%)減少した要因は、本年度中に行った修繕の経費として支出し、新たな繰り入れを行なっていないためである。

繰延収益の工事負担金が259,906千円(△3.2%)減少したのは、本年度中に取得した工事負担金を財源とする資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金工事負担金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。他会計負担金が5,356千円(△3.7%)減少したのは、本年度に取得した他会計負担金を財源とする資産の方が、除却に伴う減少額と長期前受金工事負担金収益化累計額の増加額に比べて少なかったことが要因である。

資本が増加した要因は、資本金が185,043千円(2.4%)、剰余金が104,442千円(2.3%)それぞれ増加したことによるものである。

資本金が増加したのは、令和2年第3回定例市議会での議決を受けて、185,043千円を資本金に組み入れたことによるものである。利益剰余金が増加した要因は、令和2年第3回定例市議会での議決を受けて利益剰余金の内、185,043千円を組入資本金に処分したが、その後純利益を計上したことにより、差額104,442千円の増加となったものである。

5. 資金の状況について

資金の状況は次に示すキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	289,485,508	443,832,722	△ 154,347,214
減価償却費	719,981,286	722,673,068	△ 2,691,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	420,809	△ 939,684	1,360,493
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,087,283	△ 43,286,097	44,373,380
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 45,038,136	△ 37,984,707	△ 7,053,429
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,339,000	1,351,000	△ 2,690,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	67,000	1,376,000	△ 1,309,000
長期前受金戻入額	△ 377,972,471	△ 393,065,207	15,092,736
受取利息及び配当金	△ 1,032,991	1,523,064	△ 2,556,055
支払利息	17,696,339	21,067,655	△ 3,371,316
資産減耗費	30,002,443	27,532,929	2,469,514
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,977,132	45,720,930	△ 78,698,062
未払金の増減額 (△は減少)	12,867,610	84,558,304	△ 71,690,694
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 4,332,901	△ 2,821,407	△ 1,511,494
前受金の増減額 (△は減少)	△ 11,033,420	△ 11,038,239	4,819
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,735,617	2,525,529	5,210,088
小計	605,617,844	863,025,860	△ 257,408,016
利息及び配当金の受取額	1,032,991	△ 1,523,064	2,556,055
利息の支払額	△ 17,696,339	△ 21,067,655	3,371,316
業務活動によるキャッシュ・フロー	588,954,496	840,435,141	△ 251,480,645

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 785,919,935	△ 720,947,989	△ 64,971,946
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
工事負担金収入	66,150,916	67,934,240	△ 1,783,324
他会計負担金収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 719,769,019	△ 653,013,749	△ 66,755,270

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 112,058,037	△ 108,686,721	△ 3,371,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,058,037	△ 108,686,721	△ 3,371,316

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
資金増加額（又は減少額）	△ 242,872,560	78,734,671	△ 321,607,231
資金期首残高	3,681,880,585	3,603,145,914	78,734,671
資金期末残高	3,439,008,025	3,681,880,585	△ 242,872,560

キャッシュ・フロー計算書は地方公営企業法施行規則により、地方公営企業の通常の業務活動の実施に係る資金の状態を示す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却等、投資資産の取得及び売却等による資金の状態を示す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、増減資による資金の収入・支出及び借入・返済による収入・支出など、資金の調達及び返済による資金の状態を示す「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分して表示されている。

6. む す び

令和2年度の水道事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を大きく受け、「ステイホーム」の機会が増えたことにより、有収水量が増加した。ただし、これは一過性の現象であると思われる。営業収益については、基本料金の半年間全額減免を行ったことによる影響が生じ、昨年度に比べ減少はしたものの、経常利益及び純利益においては、単年度黒字を確保した。

業務実績では、給水人口の減少、節水意識の浸透、一般家庭や会社等で節水機器導入の促進などにより有収水量の減少傾向が続いてきたなかで、本年度は給水戸数・年間総配水量・年間総有収水量が増加しており、2か月ごとに行われる検針の件数と使用水量の関係からみても、検針件数は昨年度と同数に対し、使用水量は2.3%増加している。この結果、年間総有収水量は冒頭のとおり一過性とは考えられるものの20年連続の減少傾向から増加へと転じた結果となった。

収益的収支について見ると、総収益は2,195,693千円で、前年度に比べて140,255千円(△6.0%)の減少となった。これは、営業収益が150,994千円(△8.1%)の減少となった一方で、営業外収益が10,739千円(2.3%)の増加にとどまったことによるものである。一方、総費用は1,906,208千円で、前年度に比べて14,092千円(0.7%)の増加となった。これを、営業費用を節別でみた場合、路面復旧費、委託料、薬品費、固定資産除去費などが増加したものの、職員給与費、動力費、受水費、量水器取替費、材料費、有形固定資産減価償却費などの減少により12,047千円(△0.7%)が減少。また営業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費が3,371千円(△16.0%)減少し、雑支出が30,103千円(108.5%)増加した。また、特別損失が過年度損益修正損の減少により592千円(△57.0%)の減となり、結果差引き合計で増加となったものである。

その結果、本年度の純利益は前年度に比べ154,347千円(△34.8%)減少し、289,486千円となった。これに前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を加えた2,084,572千円の当年度未処分利益剰余金が計上された。この未処分利益剰余金は、減債積立金として14,500千円、建設改良積立金として193,000千円及び資本金への組入424,305千円が処分案として上程される。この処分後の繰越利益剰余金は1,452,767千円となる予定である。資本的収支について見ると、収入は72,089千円で、前年度に比べて6,825千円(△8.6%)の減少となった。これは工事負担金が6,387千円(△8.1%)、他会計負担金が438千円(皆減)減少したことによるものである。支出は930,061千円で、前年度に比べて269,460千円(40.8%)の増加となった。これは、建設改良費が266,088千円(48.2%)、企業債償還金が3,371千円(3.1%)増加したことによるものである。

その結果、857,972千円の資本的支出額に資本的収入額が不足する額が生じたが、当年度消費税資本的収支調整額、当年度損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金によって全額補てんされている。

なお、水道事業の資金についてキャッシュ・フロー計算書により確認すると、水道事業の主たる業務活動により得た588,954千円を、将来の水道事業に向けた投資活動に719,769千円、

事業資金の調達や返済にかかる財務活動に112,058千円充てたことにより資金期首残高に比べ242,873千円が減少し、資金期末残高は3,439,008千円となったが、投資資金を返済しながら順調に投資活動が行えていることから健全な状況であると言える。

これら収支・事業資金の状況を総じて経営の健全性を鑑みると、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す経常収支比率は115.2%となり、流動資産を流動負債で除した流動比率は529.8%で、流動資産から流動負債を控除した運転資金は3,020,790千円となり、企業債残高が548,386千円であることを考えると、短期債務に対する支払い能力は十分保有しており、健全性は確保されていると言える。

本年度は289,486千円の純利益を計上し、減債積立金や建設改良積立金、資本金への組入等を、議会の議決を経て処分すれば、繰越利益剰余金は1,452,767千円となる予定である。地方公営企業法施行令第9条第6項には「地方公営企業は、その事業の財政に不利な影響を及ぼすおそれがある事態にそなえて健全な会計処理をしなければならない」と示されており、新型コロナウイルス感染拡大の影響から一時的な有収水量の増加があったものの、今後も給水人口の減少に伴って給水量及び給水収益の減少が予想されるなか、地方公営企業として、自然災害等による市民への支援策等の措置を講じなければならない事態をも想定される。

そこで、経営の効率化を図りながらも、地震等の自然災害で想定される被害を最小限に食い止めるための施設等の老朽化・耐震化対策を実施していく必要があると考えられる。今後も、羽曳野市水道事業ビジョン及び水道整備基本計画を基本としつつ、社会情勢の変化を的確に捉えて、今回のようにコロナ禍に伴う市民生活への一定施策の推進、および安全で安心な水道水を安定的に供給し続けるための、将来を見据えた事業運営に一層の期待をするものである。

なお、大阪府内の42市町村で構成される大阪広域水道企業団では事業統合が進められており、令和3年4月に2市2町が、令和6年4月に1町が統合されて約3分の1に当たる14市町村の事業体が統合する状況となっており、本市を含めた10市が統合した場合の最適配置案の経営シミュレーション策定内容が公表される予定である。本市としても令和3年度事業として経営戦略も兼ねている羽曳野市水道事業ビジョンの検証及び見直しを行うことから、それも併せて総合的にメリット・デメリットについて比較検討を重ね、市民の利益を第一にした事業運営の推進を今後も期待するものである。

決 算 審 查 資 料

水道事業会計決算審査資料

資料 1	収益年度別比較表	138
資料 2	費用年度別比較表	140
資料 3	貸借対照表年度別比較表	142
資料 4	費用節別年度別比較表	144
資料 5	経営分析年度別比較表	146
資料 6	業務分析年度別比較表	147
資料 7	業務実績年度別比較表	148
資料 8	本市及び近隣 6 市業務経営分析比較一覧表	150

資料1 収益年度別比較表

科 目	年 度	令和2年度			令和元年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 収 益		2,195,693,348	100.0	94.0	2,335,948,243	100.0	92.5
営 業 収 益		1,710,331,726	77.9	91.9	1,861,325,950	79.7	98.2
給 水 収 益		1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9
水道使用料		1,635,688,009	74.5	91.7	1,784,406,287	76.4	97.9
受託工事収益		11,451,000	0.5	77.6	14,750,686	0.6	99.5
修繕工事収入		0	—	皆減	109,686	0.0	皆増
手数料		11,451,000	0.5	78.2	14,641,000	0.6	98.8
その他営業収益		63,192,717	2.9	101.6	62,168,977	2.7	108.1
修繕工事収入		0	—	—	0	—	—
材料売却収益		0	—	—	0	—	—
他会計負担金		2,993,881	0.1	147.5	2,030,299	0.1	156.2
雑 収 益		60,198,836	2.8	100.1	60,138,678	2.6	107.0
営 業 外 収 益		485,361,622	22.1	102.3	474,622,293	20.3	93.1
受取利息及び配当金		1,032,991	0.1	67.8	1,523,064	0.1	73.3
預 金 利 息		1,031,995	0.1	68.0	1,516,544	0.1	73.1
貸付金利息		996	0.0	15.3	6,520	0.0	184.6
他会計補助金		1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8
他会計補助金		1,400,000	0.1	74.5	1,880,000	0.1	109.8
長期前受金戻入		377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4
長期前受金戻入		377,972,471	17.2	96.2	393,065,207	16.8	92.4
雑 収 益		104,956,160	4.7	134.3	78,154,022	3.3	97.2
分担金収益		38,360,655	1.7	96.5	39,771,000	1.7	90.6
不用品売却収益		0	—	—	0	—	—
その他雑収益		66,595,505	3.0	173.5	38,383,022	1.6	105.1
特 別 利 益		0	—	—	0	—	皆減

(単位:円、%)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
2,525,161,953	100.0	107.2	2,355,375,917	100.0	97.5	2,416,346,889	100.0	97.2
1,895,440,974	75.1	99.2	1,910,255,376	81.1	98.7	1,935,224,821	80.1	99.1
1,823,100,506	72.2	98.9	1,842,599,660	78.2	98.7	1,867,801,352	77.3	99.4
1,823,100,506	72.2	98.9	1,842,599,660	78.2	98.7	1,867,801,352	77.3	99.4
14,824,800	0.6	136.5	10,861,306	0.5	79.5	13,666,200	0.6	88.5
0	—	皆減	196,906	0.0	皆増	0	—	皆減
14,824,800	0.6	139.0	10,664,400	0.5	78.0	13,666,200	0.6	95.7
57,515,668	2.3	101.3	56,794,410	2.4	105.7	53,757,269	2.2	94.4
0	—	—	0	—	—	0	—	—
0	—	—	0	—	—	0	—	—
1,299,444	0.1	87.5	1,485,882	0.1	108.7	1,366,631	0.1	244.3
56,216,224	2.2	101.6	55,308,528	2.3	105.6	52,390,638	2.1	92.9
509,820,979	20.2	114.5	445,120,541	18.9	92.5	481,122,068	19.9	89.9
2,077,367	0.1	60.9	3,409,349	0.1	149.5	2,280,438	0.1	65.4
2,073,834	0.1	60.8	3,409,349	0.1	149.5	2,280,438	0.1	65.4
3,533	0.0	皆増	0	—	—	0	—	—
1,712,000	0.1	96.2	1,780,000	0.1	89.0	2,000,000	0.1	94.2
1,712,000	0.1	96.2	1,780,000	0.1	89.0	2,000,000	0.1	94.2
425,640,873	16.9	108.9	390,918,155	16.6	93.9	416,212,392	17.2	97.2
425,640,873	16.9	108.9	390,918,155	16.6	93.9	416,212,392	17.2	97.2
80,390,739	3.1	164.0	49,013,037	2.1	80.8	60,629,238	2.5	59.7
43,879,000	1.7	139.7	31,413,389	1.3	71.4	44,011,000	1.8	102.4
0	—	—	0	—	—	0	—	—
36,511,739	1.4	207.5	17,599,648	0.8	105.9	16,618,238	0.7	28.4
119,900,000	4.7	皆増	0	—	—	0	—	—

資料2 費用年度別比較表

科 目	年 度	令和2年度			令和元年度		
		金 額	構 成 比	対 前 年 度 比	金 額	構 成 比	対 前 年 度 比
事 業 費 用		1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5
営 業 費 用		1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5
原水及び浄水費		637,006,114	33.4	98.5	646,522,437	34.2	99.6
配水及び給水費		150,421,554	7.9	104.1	144,538,388	7.6	121.4
受託工事費		19,995,571	1.0	91.5	21,855,148	1.2	99.5
業 務 費		121,798,412	6.4	90.4	134,705,055	7.1	99.7
総 係 費		151,021,504	7.9	104.6	144,447,275	7.6	92.6
減価償却費		719,981,286	37.8	99.6	722,673,068	38.2	103.9
資産減耗費		30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2
その他営業費用		0	—	—	0	—	—
営 業 外 費 用		75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4
支払利息及び企業債 取扱諸費		17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5
雑 支 出		57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4
特 別 損 失		447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
過年度損益修正損		447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1

(単位:円、%)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
1,981,161,339	100.0	104.3	1,899,598,678	100.0	99.2	1,914,379,039	100.0	92.2
1,928,236,064	97.3	103.6	1,861,561,269	98.0	99.6	1,869,460,544	97.6	94.1
649,424,008	32.8	95.9	677,060,919	35.6	100.9	670,836,728	35.0	85.1
119,055,397	6.0	100.2	118,838,235	6.3	101.2	117,435,705	6.1	98.6
21,957,501	1.1	100.6	21,816,616	1.1	99.6	21,908,884	1.1	107.2
135,163,812	6.8	106.2	127,222,127	6.7	101.1	125,826,056	6.6	103.5
155,949,682	7.9	89.1	174,971,879	9.2	103.8	168,586,130	8.8	97.6
695,506,699	35.1	97.2	715,850,126	37.7	101.7	704,165,328	36.8	114.5
151,178,965	7.6	585.9	25,801,367	1.4	42.5	60,701,713	3.2	40.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
52,816,785	2.7	139.7	37,812,134	2.0	87.7	43,119,095	2.3	48.5
24,632,584	1.3	87.4	28,176,855	1.5	89.1	31,642,775	1.7	90.4
28,184,201	1.4	292.5	9,635,279	0.5	84.0	11,476,320	0.6	21.3
108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4
108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4

資料3 貸借対照表年度別比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部											
科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	土 地	1,520,083,709	6.5	1,495,273,287	6.3	1,495,273,287	6.3	1,522,173,287	6.5	1,522,173,287	6.5
	建 物	978,494,505	4.2	1,009,042,484	4.3	1,039,684,813	4.4	1,075,357,691	4.6	1,110,490,585	4.7
	構 築 物	15,559,480,642	66.4	15,505,217,995	65.8	15,573,004,249	65.7	15,661,625,858	66.8	15,715,017,094	66.7
	機 械 及 び 装 置	1,326,005,985	5.7	1,365,875,358	5.8	1,477,750,939	6.2	1,275,631,338	5.4	1,302,457,924	5.5
	車 輛 運 搬 具	4,256,553	0.0	4,828,153	0.0	4,145,075	0.0	4,895,997	0.0	4,216,170	0.0
	工 具 器 具 及 び 備 品	10,990,234	0.0	13,814,519	0.1	13,976,017	0.1	13,361,029	0.1	11,363,892	0.0
	建 設 仮 勘 定	169,295,605	0.7	88,254,114	0.4	51,634,638	0.2	153,046,972	0.7	43,949,167	0.2
	(有形固定資産計)	19,568,607,233	83.5	19,482,305,910	82.7	19,655,469,018	82.9	19,706,092,172	84.0	19,709,668,119	83.7
	施 設 利 用 権	148,502,100	0.6	152,534,905	0.6	156,567,710	0.7	160,600,515	0.7	164,633,320	0.7
	電 話 加 入 権	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0	1,074,000	0.0
	ソ フ ト ウ ェ ア	3,461,040	0.0	4,614,720	0.0	5,768,400	0.0	0	—	0	—
	(無形固定資産計)	153,037,140	0.6	158,223,625	0.6	163,410,110	0.7	161,674,515	0.7	165,707,320	0.7
固 定 資 産 計	19,721,644,373	84.1	19,640,529,535	83.3	19,818,879,128	83.6	19,867,766,687	84.7	19,875,375,439	84.4	
流 動 資 産	現 金 及 び 預 金	3,439,008,025	14.7	3,681,880,585	15.6	3,603,145,914	15.2	3,324,114,576	14.2	3,295,707,566	14.0
	未 収 金	265,470,280	1.1	232,913,957	1.0	271,138,003	1.1	243,253,609	1.0	364,847,311	1.5
	貯 蔵 品	19,156,931	0.1	14,824,030	0.1	12,002,623	0.1	9,091,839	0.1	9,829,545	0.1
	流 動 資 産 計	3,723,635,236	15.9	3,929,618,572	16.7	3,886,286,540	16.4	3,576,460,024	15.3	3,670,384,422	15.6
資 産 合 計	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	23,545,759,861	100.0	

(単位:円、%)

負債資本の部

科 目	令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
固定負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	436,871,246	1.9	548,385,758	2.3	660,443,795	2.8	769,130,516	3.3	882,865,732	3.7
	退職給付引当金	236,491,636	1.0	235,404,353	1.0	278,690,450	1.2	262,354,678	1.1	246,229,678	1.0
	固定負債計	673,362,882	2.9	783,790,111	3.3	939,134,245	4.0	1,031,485,194	4.4	1,129,095,410	4.7
流動負債	建設改良費等の財源に充てるための企業債	111,514,512	0.5	112,058,037	0.5	108,686,721	0.5	113,735,216	0.5	110,190,945	0.5
	未払金	328,518,380	1.4	350,903,288	1.5	480,188,094	2.0	440,128,849	1.9	434,343,966	1.9
	前受金	45,969,175	0.2	57,002,595	0.2	68,040,834	0.3	72,251,946	0.3	79,023,861	0.3
	引当金	63,845,261	0.3	110,413,397	0.5	144,787,104	0.6	182,321,288	0.8	289,449,854	1.2
	預り金	152,997,608	0.6	145,261,991	0.6	142,736,462	0.6	134,754,801	0.6	335,497,576	1.4
	流動負債計	702,844,936	3.0	775,639,308	3.3	944,439,215	4.0	943,192,100	4.1	1,248,506,202	5.3
繰延収益	補助金	12,271,980	0.1	12,993,201	0.1	13,714,422	0.1	14,435,643	0.1	15,156,864	0.1
	受贈財産評価額	1,448,053,295	6.1	1,413,201,552	6.0	1,395,152,527	5.9	1,382,523,438	5.9	1,357,054,231	5.8
	工事負担金	7,929,945,564	33.8	8,189,852,037	34.7	8,457,965,778	35.6	8,659,034,938	36.9	8,834,631,505	37.5
	他会計負担金	137,997,649	0.6	143,354,103	0.6	147,274,408	0.6	150,070,939	0.6	153,608,429	0.7
	繰延収益合計	9,528,268,488	40.6	9,759,400,893	41.4	10,014,107,135	42.2	10,206,064,958	43.5	10,360,451,029	44.1
資本金	資本金	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8	7,220,050,606	30.6
	資本金計	7,932,858,706	33.8	7,747,815,336	32.9	7,491,009,856	31.6	7,225,372,312	30.8	7,220,050,606	30.6
資本剰余金	受贈財産評価額	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0	461,476,692	1.9	461,476,692	2.0	461,476,692	2.0
	工事負担金	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9	920,611,628	3.9
	資本剰余金計	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.8	1,382,088,320	5.9	1,382,088,320	5.9
利益剰余金	減債積立金	0	—	0	—	0	—	0	—	15,278,294	0.1
	建設改良積立金	1,141,284,058	4.9	1,247,389,338	5.3	1,043,232,708	4.4	974,238,188	4.2	865,497,438	3.7
	当年度未処分利益剰余金	2,084,572,219	8.9	1,874,024,801	8.0	1,891,154,189	8.0	1,681,785,639	7.2	1,324,792,562	5.6
	前年度繰越利益剰余金	1,370,781,431	5.9	1,245,148,709	5.2	1,090,348,095	4.6	960,370,856	4.1	817,503,006	3.5
	その他未処分利益剰余金変動額	424,305,280	1.8	185,043,370	0.8	256,805,480	1.1	265,637,544	1.1	5,321,706	0.0
	当年度純利益	289,485,508	1.2	443,832,722	1.9	544,000,614	2.3	455,777,239	1.9	501,967,850	2.1
	利益剰余金計	3,225,856,277	13.8	3,121,414,139	13.2	2,934,386,897	12.4	2,656,023,827	11.3	2,205,568,294	9.4
負債資本合計	23,445,279,609	100.0	23,570,148,107	100.0	23,705,165,668	100.0	23,444,226,711	100.0	23,545,759,861	100.0	

資料4 費用節別年度別比較表

科 目		令和2年度			令和元年度		
		金 額	構 成 比	対前年 度 比	金 額	構 成 比	対前年 度 比
営 業 費 用	職 員 給 与 費	220,968,274	11.6	98.3	224,750,732	11.9	95.2
	動 力 費	63,267,571	3.3	93.7	67,488,327	3.5	98.0
	修 繕 費	0	—	—	0	—	—
	受 水 費	392,258,266	20.6	98.9	396,803,160	21.0	96.7
	路 面 復 旧 費	11,544,147	0.6	131.8	8,759,928	0.5	89.2
	量 水 器 取 替 費	14,865,500	0.8	84.2	17,662,720	0.9	99.8
	委 託 料	302,050,449	15.8	102.6	294,450,438	15.6	113.0
	薬 品 費	5,736,014	0.3	141.4	4,057,143	0.2	75.2
	材 料 費	6,898,137	0.3	67.5	10,218,749	0.5	158.4
	有形固定資産減価償却費	714,794,801	37.5	99.6	717,486,583	37.9	103.8
	無形固定資産減価償却費	5,186,485	0.3	100.0	5,186,485	0.3	128.6
	固 定 資 産 除 却 費	30,002,443	1.6	109.0	27,532,929	1.4	18.2
	材 料 売 却 原 価	0	—	—	0	—	—
	そ の 他	62,654,797	3.3	92.3	67,877,106	3.6	102.3
	計	1,830,226,884	96.0	99.3	1,842,274,300	97.3	95.5
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	17,696,339	1.0	84.0	21,067,655	1.1	85.5
	そ の 他 雑 支 出	57,837,217	3.0	208.5	27,734,096	1.5	98.4
	計	75,533,556	4.0	154.8	48,801,751	2.6	92.4
特 別 損 失	過 年 度 損 益 修 正 損	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
	計	447,400	0.0	43.0	1,039,470	0.1	958.1
合 計		1,906,207,840	100.0	100.7	1,892,115,521	100.0	95.5

(単位:円、%)

平成30年度			平成29年度			平成28年度		
金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比
236,184,680	11.9	94.7	249,427,460	13.1	110.2	226,421,159	11.8	97.6
68,858,236	3.5	94.4	72,909,951	3.8	93.3	78,177,212	4.1	100.1
0	—	—	0	—	—	0	—	—
410,304,960	20.7	93.6	438,142,125	23.1	98.2	446,090,250	23.3	77.4
9,817,111	0.5	103.9	9,451,454	0.5	98.5	9,599,292	0.5	106.0
17,704,030	0.9	112.4	15,745,630	0.8	90.0	17,492,830	0.9	151.2
260,508,707	13.1	104.3	249,848,555	13.2	102.8	243,153,631	12.7	104.0
5,392,851	0.3	85.7	6,290,005	0.3	117.3	5,362,922	0.3	151.2
6,451,478	0.3	122.0	5,289,180	0.3	89.3	5,924,530	0.3	150.2
691,473,894	34.9	97.1	711,817,321	37.5	101.7	700,132,523	36.6	114.6
4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	100.0	4,032,805	0.2	100.0
151,178,965	7.6	585.9	25,801,367	1.4	42.5	60,701,713	3.2	40.6
0	—	—	0	—	—	0	—	—
66,328,347	3.4	91.1	72,805,416	3.8	100.6	72,371,677	3.7	97.6
1,928,236,064	97.3	103.6	1,861,561,269	98.0	99.6	1,869,460,544	97.6	94.1
24,632,584	1.3	87.4	28,176,855	1.5	89.1	31,642,775	1.7	90.4
28,184,201	1.4	292.5	9,635,279	0.5	84.0	11,476,320	0.6	21.3
52,816,785	2.7	139.7	37,812,134	2.0	87.7	43,119,095	2.3	48.5
108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4
108,490	0.0	48.2	225,275	0.0	12.5	1,799,400	0.1	136.4
1,981,161,339	100.0	104.3	1,899,598,678	100.0	99.2	1,914,379,039	100.0	92.2

資料5 経営分析年度別比較表

(単位:%)

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度 近隣 7市平均	算式
固定資産構成比率	84.1	83.3	83.6	82.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
固定比率	89.4	89.2	90.8	103.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	86.7	86.2	87.1	86.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本構成比率	94.1	93.4	92.1	80.8	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定負債構成比率	2.9	3.3	4.0	15.5	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
流動比率	529.8	506.6	411.5	470.8	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
経常収支比率	115.2	123.5	121.4	107.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営業収支比率	93.8	101.4	98.7	86.2	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
企業債償還元金対 料金収入比率	6.9	6.1	6.2	11.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
企業債利息対 料金収入比率	1.1	1.2	1.4	2.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
職員給与費対 料金収入比率	12.3	11.5	11.8	11.4	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託工事費除く}・\text{退職金含む})}{\text{料金収入}} \times 100$
減価償却費対 料金収入比率	44.0	40.5	38.1	40.6	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{料金収入}} \times 100$
現金比率	489.3	474.7	381.5	416.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
固定資産回転率	0.1	0.1	0.1	0.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
利子負担率	3.2	3.2	3.2	1.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債}・\text{長期借入金} + \text{その他の企業債}・\text{長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$

資料6 業務分析年度別比較表

項目	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和2年度 近隣 7市平均	算式
現在給水人口(人)	107,215	108,174	109,084	90,086	
給水戸数(戸)	43,513	43,348	43,099	40,894	
職員数(人)	29(24)	29(24)	28(23)	25(19)	()は、損益勘定所属職員数
導送配水管延長(千m)	462.77	460.94	461.62	369.74	
年間総配水量(千m ³)	11,909	11,804	11,915	9,845	
年間総有収水量(千m ³)	11,566	11,307	11,486	9,508	
1日最大配水量(m ³)	36,796	36,463	36,186	30,187	
1日平均配水量(m ³)	32,626	32,250	32,645	26,972	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{1年間の日数}}$
1日配水能力(m ³)	39,100	39,100	46,200	42,568	
総配水量に対する 受水量の割合(%)	47.9	46.7	47.8	59.0	$\frac{\text{受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
有収率(%)	97.1	95.8	96.4	96.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
負荷率(%)	88.7	88.4	90.2	89.6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率(%)	83.4	82.5	70.7	65.2	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率(%)	94.1	93.3	78.3	72.8	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	6.1	6.1	6.1	7.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$
給水原価(円)	130.36	130.55	133.51	153.93	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間総有収水量}}$
供給単価(円)	141.42	157.81	158.73	146.72	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職員1人当たり 給水人口(人)	4,467	4,507	4,743	4,758	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量(m ³)	481,931	471,131	499,377	499,877	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 営業収益(千円)	70,787	76,941	81,766	75,579	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

資料7 業務実績年度別比較表

区分 \ 年度	単位	令和2年度	対前年度比	令和元年度	対前年度比
行政区域内人口	人	109,810	99.2	110,742	99.2
計画給水人口	人	109,300	100.0	109,300	93.7
現在給水人口	人	107,215	99.1	108,174	99.2
普及率	%	97.6	99.9	97.7	100.0
給水戸数	戸	43,513	100.4	43,348	100.6
年間総配水量	m ³	11,908,629	100.9	11,803,523	99.1
年間総有収水量	m ³	11,566,345	102.3	11,307,141	98.5
有収率	%	97.1	101.4	95.8	99.4
導送配水管延長	m	462,769	100.4	460,940	99.9
職員数	人	29	100.0	29	103.6
損益勘定所属職員数	人	24	100.0	24	104.4
1立方メートル当りの収益	円	189.83	91.9	206.59	94.0
1立方メートル当りの費用	円	164.81	98.5	167.34	97.0
1立方メートル当りの給水原価	円	130.36	99.9	130.55	97.8
1立方メートル当りの供給単価	円	141.42	89.6	157.81	99.4
職員1人当りの給水人口	人	4,467	99.1	4,507	95.0
職員1人当りの有収水量	m ³	481,931	102.3	471,131	94.3
職員1人当りの営業収益	千円	70,787	92.0	76,941	94.1
1日最大配水量	m ³	36,796	100.9	36,463	100.8
1日最小配水量	m ³	29,198	100.4	29,094	98.0
1日平均配水量	m ³	32,626	101.2	32,250	98.8
1日配水能力	m ³	39,100	100.0	39,100	84.6
受水量	m ³	5,707,103	103.6	5,511,155	96.7
自己水量	m ³	6,201,526	98.6	6,292,368	101.2

平成30年度	対前年度比	平成29年度	対前年度比	平成28年度	対前年度比
111,631	99.3	112,452	99.4	113,152	99.4
116,600	100.0	116,600	100.0	116,600	100.0
109,084	99.2	109,913	99.4	110,562	99.4
97.7	100.0	97.7	100.0	97.7	100.0
43,099	100.5	42,882	100.5	42,686	100.0
11,915,420	98.8	12,061,738	98.7	12,226,214	99.8
11,485,668	99.2	11,582,108	98.9	11,711,721	99.5
96.4	100.4	96.0	100.2	95.8	99.7
461,619	100.8	457,770	100.8	454,075	99.7
28	93.3	30	111.1	27	96.4
23	92.0	25	113.6	22	95.7
219.85	108.1	203.36	98.6	206.32	97.7
172.49	105.2	164.01	100.3	163.46	92.7
133.51	104.0	128.36	102.0	125.90	91.1
158.73	99.8	159.09	99.8	159.48	99.9
4,743	107.9	4,397	87.5	5,026	103.9
499,377	107.8	463,284	87.0	532,351	104.0
81,766	107.6	75,976	87.0	87,344	103.7
36,186	100.2	36,117	94.2	38,358	99.5
29,688	100.8	29,438	95.2	30,915	102.5
32,645	98.8	33,046	98.7	33,496	100.1
46,200	100.0	46,200	100.0	46,200	100.0
5,698,680	97.5	5,841,895	98.2	5,947,870	77.4
6,216,740	100.0	6,219,843	99.1	6,278,344	137.4

資料8 本市及び近隣6市業務経営分析比較一覧表

1. 業務分析

項 目		単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均
1	現在給水人口	人	107,215	118,357	109,650	102,906	69,025	64,955	58,495	90,086
2	給水戸数	戸	43,513	57,639	51,663	47,684	32,347	26,265	27,150	40,894
3	職員数	人	29	21	34	25	30	21	16	25
	うち損益勘定職員	人	24	16	26	17	22	17	14	19
4	導送配水管延長	m	462,769	467,667	494,413	528,196	256,923	147,905	230,331	369,743
5	年間総配水量	千m ³	11,909	12,096	12,240	11,091	8,326	6,966	6,286	9,845
6	年間総有収水量	千m ³	11,566	11,930	11,782	10,420	7,801	6,811	6,246	9,508
7	1日最大配水量	m ³	36,796	37,228	37,028	35,083	24,911	21,373	18,888	30,187
8	1日平均配水量	m ³	32,626	33,141	33,533	30,386	22,811	19,086	17,223	26,972
9	1日配水能力	m ³	39,100	56,500	56,200	54,078	41,000	24,400	26,700	42,568
10	総配水量に対する受水量の割合	%	47.9	100.0	55.7	28.0	28.5	53.0	100.0	59.0
11	有収率	%	97.1	98.6	96.3	94.0	93.7	97.8	99.4	96.7
12	負荷率	%	88.7	89.0	90.6	86.6	91.6	89.3	91.2	89.6
13	施設利用率	%	83.4	58.7	59.7	56.2	55.6	78.2	64.5	65.2
14	最大稼働率	%	94.1	65.9	65.9	64.9	60.8	87.6	70.7	72.8
15	固定資産使用効率	m ³ /万円	6.1	7.4	5.7	5.4	8.9	7.0	9.3	7.1
16	給水原価	円	130.36	149.31	146.35	159.34	132.07	156.85	203.25	153.93
17	供給単価	円	141.42	139.71	137.95	154.22	147.69	155.31	150.71	146.72
18	職員1人当たり給水人口	人	4,467	7,397	4,217	6,053	3,174	3,821	4,178	4,758
19	職員1人当たり有収水量	m ³	481,931	745,637	453,135	612,969	358,659	400,661	446,145	499,877
20	職員1人当たり営業収益	千円	70,787	104,537	65,537	97,423	53,897	64,573	72,301	75,579

2. 経営分析

項目	単位	羽曳野市	松原市	富田林市	河内長野市	柏原市	藤井寺市	大阪狭山市	7市平均	
21	固定資産構成比率	%	84.1	82.7	88.4	85.7	75.5	86.5	77.2	82.9
22	固定比率	%	89.4	87.7	109.4	108.7	99.9	122.4	108.1	103.7
23	固定資産対長期資本比率	%	86.7	84.9	92.2	88.7	79.1	90.0	80.9	86.1
24	自己資本構成比率	%	94.1	94.4	80.8	78.8	75.5	70.7	71.4	80.8
25	固定負債構成比率	%	2.9	3.1	15.0	17.9	19.9	25.5	24.0	15.5
26	流動比率	%	529.8	680.7	279.7	425.1	530.9	348.7	500.9	470.8
27	経常収支比率	%	115.2	100.3	103.0	108.3	122.4	112.4	87.1	107.0
28	営業収支比率	%	93.8	80.4	75.2	78.7	105.2	105.5	64.3	86.2
29	企業債償還元金対料金収入比率	%	6.9	2.4	9.3	19.8	15.3	16.4	11.1	11.6
30	企業債利息対料金収入比率	%	1.1	0.4	2.7	4.3	2.3	4.0	2.9	2.5
31	職員給与費対料金収入比率	%	12.3	10.6	10.3	7.4	13.3	11.5	14.2	11.4
32	減価償却費対料金収入比率	%	44.0	36.2	51.2	58.1	38.1	30.9	25.8	40.6
33	現金比率	%	489.3	565.5	217.4	368.4	480.0	302.8	491.3	416.4
34	固定資産回転率	回	0.09	0.09	0.07	0.07	0.13	0.11	0.10	0.09
35	利子負担率	%	3.2	1.2	1.2	1.6	1.4	1.4	1.3	1.6
36	職員一人当り平均給与	千円/人	8,527	9,493	6,034	6,583	6,981	7,974	9,535	7,875